

魚沼市デジタル・トランスフォーメーション(DX) 推進方針(案)

～デジタル技術を活用し、快適な暮らしを実現できるまち～

令和5年 2月

令和8年 月改定

魚沼市

目次

1. 推進方針策定の背景と目的	1
2. 推進方針の位置付けと推進体制	2
3. 推進方針の推進期間	4
4. 目指す姿と実現に向けた方向性	5
5. 実施する取組	6
6. 用語解説	9

文章中*を表示した用語



魚沼市公式キャラクター

うおぬまっち

(1) 背景

インターネット等のICT(情報通信技術)の急速な発展とスマートフォンの普及により、生活のあらゆる場面でデジタル技術の活用が浸透しています。新型コロナウイルス感染症を契機としたオンライン会議やキャッシュレス決済などの「新たな日常」が広がる一方、行政手続には書面・押印・対面の慣行が残り、デジタル化の遅れが顕在化しました。このため、国からは、デジタル社会の構築に向けた取組が全自治体において着実に進められるよう「デジタル・ガバメント実行計画(令和2年12月25日)」や「自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX*)推進計画(令和2年12月25日)」が示されました。

近年では、生成AIを始めとする行政のDXを支える技術及びその利活用については、加速度を増して進展しています。

こうした中、急激な人口減少社会や労働力不足に対応し、持続可能な行政運営を実現するためにも、自治体DXの加速と市民が安心して利用できる利用者起点のデジタル環境の整備が更に重要となっています。

(2) 本市の現状と課題

行政手続のオンライン化や行政事務効率化などのDX推進の取組により、一定の成果はあるものの、行政窓口では平日の開庁時間に来庁し、申請書に手書きで記入する必要がある手続なども未だに多くあります。

また、多様化するニーズに比例して事務量が増加する中、限られた人員で市民一人ひとりに寄り添った行政サービスを提供していくためには、職員が、デジタル技術に関する知識を身に付けるとともに、ニーズや課題を把握・分析し、従来の制度や体制、業務の在り方を変革する一連の能力が今まで以上に必要となってきます。

(3) 策定の目的

このような背景を踏まえ、本市においてもデジタル技術が地域社会へ浸透し、様々なサービスやデータが活用されるDXを目指し、「市民の利便性向上」「効率的な行政運営の実現」の観点から、本市におけるデジタル社会の実現に向けた推進方針を策定することとしました。

(4) 改定に当たって

本市においては、令和5年2月に「魚沼市デジタル・トランスフォーメーション推進方針」(以下、「本方針」という。)を策定し、「デジタル技術を活用し、快適な暮らしを実現できるまち」を目指して、取組を進めてきました。

この度、これまでの取組による成果と新たな課題やデジタル技術の動向を踏まえ、

令和7年度までとした推進期間の満了後においても、目指す姿の実現のため、引き続きDXを推進するため、本方針を改定することとします。

DX（デジタル・トランスフォーメーション／Digital Transformation）とは…

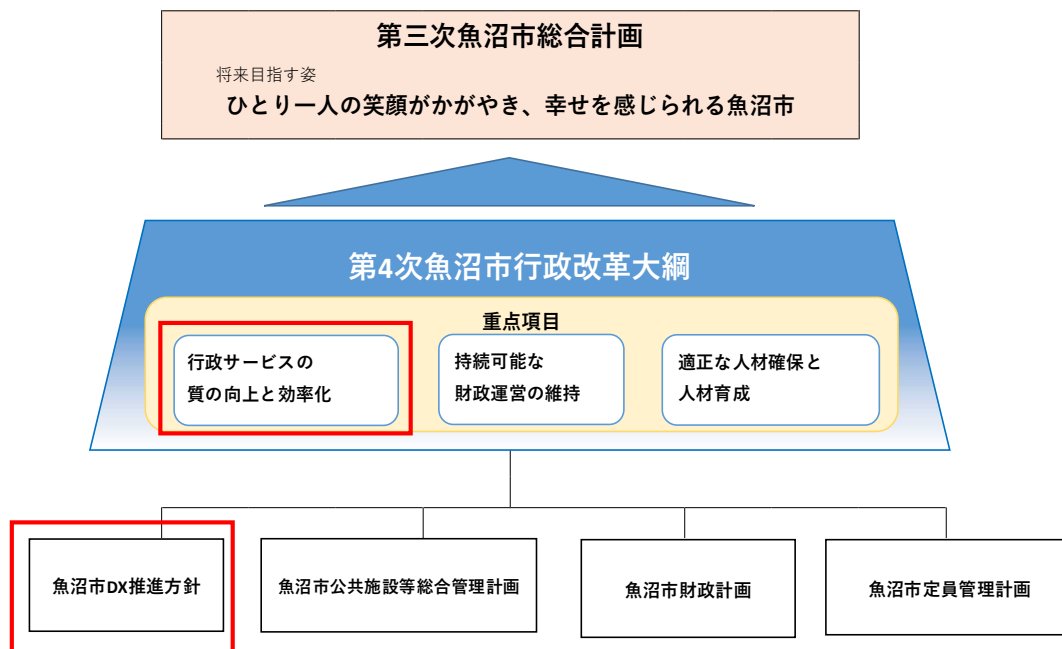
ICT（情報通信技術）が浸透することにより、人々の生活があらゆる面でより良い方向に変化していくこと。

2

推進方針の位置付けと推進体制

(1) 推進方針の位置付け

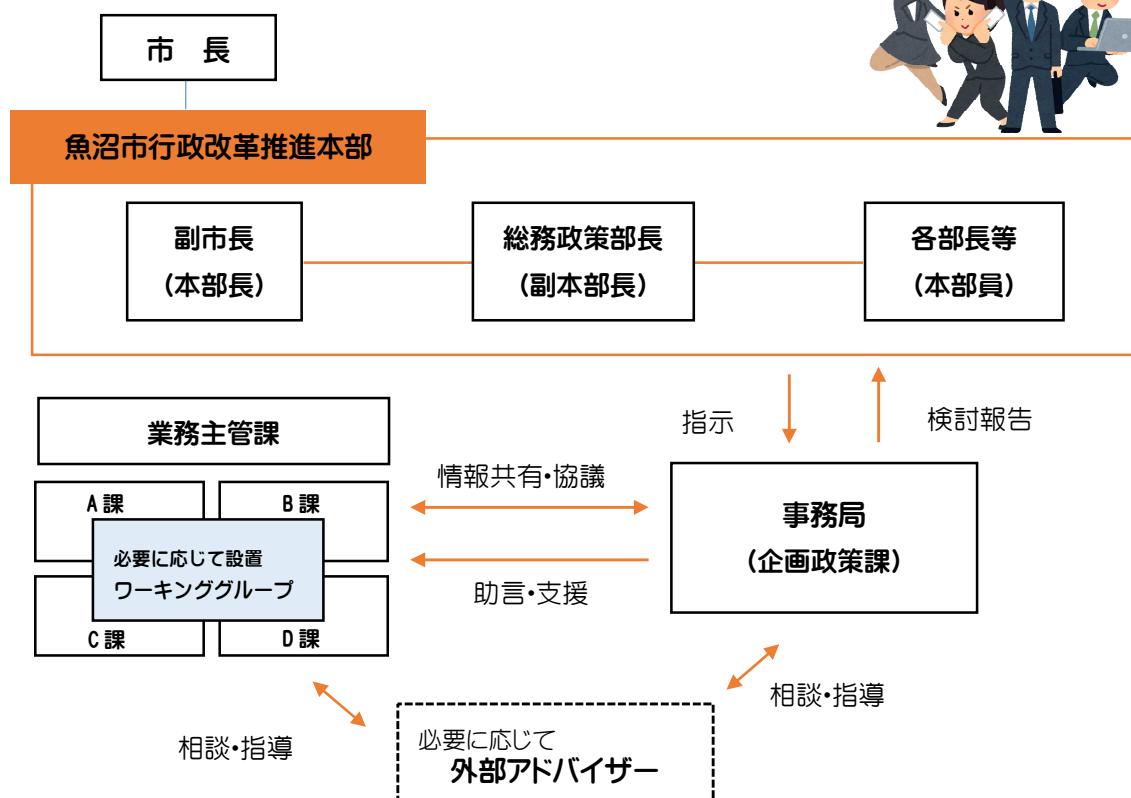
本方針は、国の「自治体DX推進計画」が示す取組事項を踏まえた上で、第4次魚沼市行政改革大綱（以下、第4次大綱という。）の推進計画に位置付け、重点項目の「行政サービスの質の向上と効率化」を実現するための方針とします。



(2) 推進体制

- ①本市におけるDX推進は、行政改革の一環と位置付けていることから、副市長を本部長として各部長等で構成する魚沼市行政改革推進本部内で審議し、取組を推進していきます。
- ②業務主管課は、企画政策課と情報共有をしながら施策の企画立案からシステムの導入・運用・評価・改善までを主体的に実施します。
- ③企画政策課は、DX推進のコーディネーター役として、業務主管課に対して情報提供や助言などの支援します。また、課を超える事業については、必要に応じてワーキンググループを設置し、横断的、かつ、俯瞰的な視点をもって検討を進められるよう業務主管課をバックアップします。
- ④取組状況により必要に応じて外部アドバイザーの活用を検討し、推進体制のサポートを行います。また、外部アドバイザーの持つデジタル技術等の知識・能力・経験等を職員に伝えることにより、デジタル人材の育成を図ります。

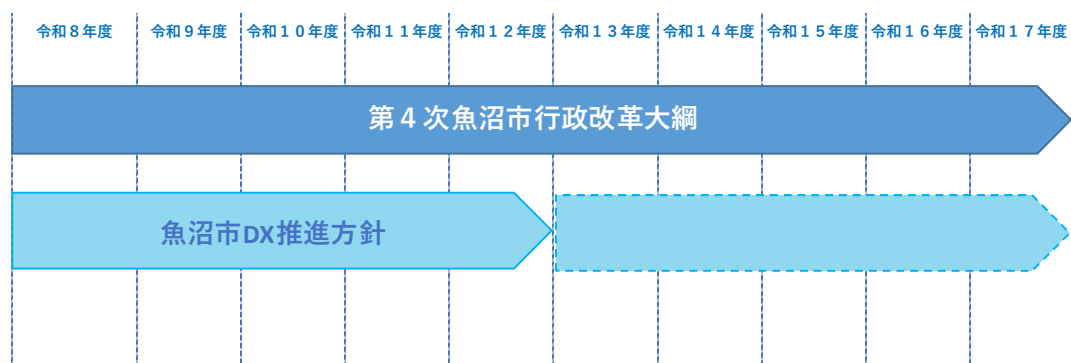
【推進体制のイメージ】



3

推進方針の推進期間

デジタル技術については進化が早いため、本方針の推進期間は、第4次大綱の中間年である令和8年度から令和12年度までの5年間とします。また、国等の動向や各取組の進捗状況により、必要に応じて柔軟に見直しを行います。



4

目指す姿と実現に向けた方向性

(1) 目指す姿

本方針の目指す姿を次のとおり定めます。

～目指す姿～

「デジタル技術を活用し、快適な暮らしを実現できるまち」

(2) 実現に向けた方向性

目指す姿を実現するため、次に掲げる実現に向けた方向性に基づいて、推進していきます。

実現に向けた方向性①

「DX推進による市民の利便性向上」

DXの推進により、分かりやすく便利な行政サービスを正確かつ迅速に提供できる環境づくりを目指します。

実現に向けた方向性②

「効率的な行政運営の実現」

DXの推進によって業務の効率化を図り、限られた人的資源を行政サービスの更なる向上につなげていくことを目指します。

(3) 考え方と留意点

実現に向けた方向性を施策に導入する際は、次の考え方に留意します。

- ①利用者の視点に立ち、手続単体ではなくエンドツーエンド*で検討し、利用者にとって分かりやすいサービス設計とすること。
- ②BPR*の視点から事務手続の見直しを行い、入力項目や提出書類の必要性を精査し、不要となる処理や書類がないか考え、事務手続の簡素化を図ること。
- ③「小さく、できるところから迅速に」というスモールスタート*を基本として、優先順位や実現可能性を考えて段階的に実施し、成功や失敗、それによる軌道修正を積み重ねながら一貫性をもって取り組むこと。

5

実施する取組

本市の目指す姿と実現に向けた方向性を達成するために、国の「自治体DX推進計画」との整合を図った上で、次の取組を重点取組事項として進めていきます。

【実現に向けた方向性① 「DX推進による市民の利便性向上」】

取組事項	マイナンバーカードの取得支援・利用の推進
取組内容	マイナンバーカードの取得支援及び円滑な更新対応をするとともに、活用方法を検討する。
取組状況	令和6年度 マイナンバーカード保有枚数率79.0%
目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカード保有枚数率85% ・マイナンバーカードの利活用促進

取組事項	行政手続のオンライン化
取組内容	来庁しなくても必要な手続がオンラインで完結できるよう、魚沼市電子申請システムによる手続を拡充する。
取組状況	令和6年度 電子申請システム手続登録件数119件
目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> ・イベント申込み、アンケートなどの操作が容易な手続のオンライン対応100% ・電子申請システム手続件数200件、利用者満足度80% ・公共施設予約システムの運用拡充

取組事項	窓口改革の推進(やさしい窓口への変革)
取組内容	来庁し行う手続について、フロントヤード、バックヤードの両方から手順を見直し、誰でも分かりやすく簡単に手続ができるようになる取組を進める。
取組状況	基幹系の業務システムの国の標準仕様システムへの移行も踏まえながら、窓口の在り方を検討
目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> ・何度も同じことを書かせない又は書類の記入不要の書かない窓口 ・必要な手続を分かりやすく案内する迷わない窓口

取組事項	キャッシュレスの推進
取組内容	税や保険料、手数料等、いつでもどこでも支払ができるように、環境の整備を進める。
取組状況	市税等でスマートフォン決済対応16項目
目指す姿	キャッシュレス決済項目の拡充

取組事項	デジタルデバイド*対策
取組内容	初心者や高齢者向けのスマホ相談会を開催し、スマホ操作への不安を始めとするデジタル機器使用への抵抗感を解消する。
取組状況	公民館職員、集落支援員等によるスマホ教室の開催
目指す姿	誰もがデジタル化による利便性の恩恵を享受できる。

【実現に向けた方向性② 「効率的な行政運営の実現」】

取組事項	デジタル技術を活用した行政事務の効率化推進
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> •AI-OCR*やRPA*の積極的な活用を図るため、研修の実施や導入時の伴走支援に取り組む。 •文書作成や会議録要約、政策立案の支援に生成AIを積極的に活用し、事務の効率化を図る。 •文書管理における電子決裁などデジタル上での完結・保管について検討を進め、更なるペーパーレス化に取り組む。 •ローコードツール*の活用による業務効率化
取組状況	令和6年度 RPA実施業務件数16件
目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> •AI-OCR・RPAの活用による、業務フローの改善、事務処理の効率化 •生成AI活用職員100% •業務効率化により、相談業務など対面が必要な業務に対してきめ細かい対応を行い、市民サービスの質を向上させる。

取組事項	デジタル人材の育成
取組内容	デジタル人材を育成し、庁内のデジタル化を推進する。 ・職員のデジタルリテラシー*向上やDX推進のマインドセット*の定着化 ・DX推進役の育成
取組状況	情報セキュリティ研修や訓練の実施
目指す姿	・デジタル技術の知識・情報を有し、適切に活用することができる。 ・業務を自発的にBPRし、デジタル技術を活用して課題解決や業務効率化できる。 ・DX推進役が庁内のデジタル化をリードし、DX推進の機運を高める。

取組事項	情報セキュリティ対策の徹底
取組内容	・情報セキュリティ研修や訓練の継続実施 ・情報セキュリティ内部監査の継続実施
取組状況	情報セキュリティ研修や訓練の実施 情報セキュリティ内部監査の実施
目指す姿	継続した研修・訓練による職員全員のセキュリティ水準の維持・向上

この重点取組事項のほか、「自治体情報システムの標準化対応や共通化推進」、「デジタル実装の取組の推進・地域社会のデジタル化」、「「デジタル原則に基づく条例等の規制の点検・見直し」及び「オープンデータの推進・官民データの活用の推進」についても取組を進めていきます。

用語	解説
AI-OCR (Artificial Intelligence Optical Character Recognition)	OCR技術（画像データのテキスト部分を認識し、文字データに変換する光学文字認識機能）とAI技術（人工知能）を掛け合わせることで、文字の読み取り精度の向上、手書きの文字列や非定型フォーマットの文書の認識を可能としたもの。
BPR (Business Process Reengineering)	現在の業務プロセスを詳細に調査・分解し、市民サービスの質の向上や人的リソースの活用等の面からどのような問題点があるかを徹底的に分析して、業務プロセスそのものの再構築を図ること。
DX (Digital Transformation)	ICT(情報通信技術)が浸透することにより、人々の生活があらゆる面でより良い方向に変化していくこと。
RPA (Robotic Process Automation)	デスクワーク（主に定型作業）をPCの中にあるソフトウェア型のロボットが代行・自動化する技術。
エンドツーエンド	利用者のニーズの分析に当たって必要な考え方で、個々のサービスや手続のみを切り取るのではなく、利用者がサービスを受ける必要が生じた時からサービスの提供後までのこと。
スモールスタート	新たな事業を立ち上げる際に、最初は機能やサービスを限定するなどして小規模に展開し、需要の増大などに応じて順次規模を拡大させていくこと。
デジタルデバイド	インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる者と利用できない者との間に生じる格差のこと。
デジタルリテラシー	活用されているデジタル技術に関する知識があること、デジタル技術を活用する方法を知っていること。
マインドセット	個人の思考や行動の基盤となる信念や態度のこと。
ローコードツール	専門的なプログラミング知識がなくても、画面操作中心で業務アプリを作成できる開発手法。

